DV被害から女性を守る 本市の取り組みは

その他の質問
○女性の健康確保について

松本　妙子 議員

【問】DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）の改正により、被害者を守るための保護命令の強化が図られ、配偶者暴力相談支援センターの設置などが市町村の努力義務となった。

本市のDV被害者支援の取り組み状況について聞きたい。

【答】DV被害者は、一人で悩まず誰かに相談することが大切であるが、恐怖心や家族への思いから相談できないことが多い。

相談窓口を身近に知ってもらおうと、岸和田女性会議が作成したDV防止支援カードを、市内公共機関、病院やスーパーなどの女性トイレに置いている。

相談に際しては相談者の話をよく聞き、自立支援のための市のさまざまな制度、手続きなどを説明し、一時保護が必要な場合には府の関係機関へつないでいる。

【問】女性専門の相談窓口を設置しているのか。

【答】市立女性センターでは、女性相談員がさまざまな悩みについて、電話相談を月・火・木・土曜日に、面接相談を予約制で第1・3金曜日に実施している。

地域の特性を活かした バイオマスタウン構想とは

その他の質問
○環境モデル都市について

澤　榮一 議員

【問】近年、異常気象などが地球規模で顕在化しており、より積極的に地球温暖化対策などの環境施策に取り組む必要があると考える。

本市は、農林水産省などが進める「バイオマスタウン構想」に認定されたが、その取り組み状況について聞きたい。

【答】本市は、大阪府内最大の竹林面積を有しており、ほとんどが放置されたままとなっている。この竹林をバイオマス資源と位置付け、竹を燃焼させ熱エネルギーとして利用するだけでなく、竹繊維などを材料として、どのような事業が成り立つかを専門家や事業者と協議している。

また、人工林約1200haの間伐材なども有用な資源だと考えている。

【問】バイオディーゼル燃料導入の進ちょく状況について聞きたい。

【答】モデル事業の取り組みとして、事業者や出資者、バイオ燃料の製造装置など供給側については具体化されつつある。また、需要側として、農業用機械や温室ボイラーの燃料への活用など、さまざまな可能性を探っている。

市民サービス向上のため 自主財源の確保を

その他の質問
○徴収対策連絡会議について

米田　貴志 議員

【問】市民へのサービスの維持・向上のため、また、市民に新たな負担を求めないためにも、自主財源の確保に今まで以上に努力する必要がある。

行財政再生プランにある広告収入事業など、自主財源の確保について市の考えを聞きたい。

【答】質の高い市民サービスの提供や、市民が主体となったまちづくりの推進を図る一つの方策として、さらなる自主財源を生み出す仕組みづくりが重要であり、広告収入事業の拡充を図っていきたいと考える。

【問】行財政改革を推し進めるうえで、自主財源確保のため、自治体が汗を流し、全力で取り組む姿を市民に見て頂く必要があり、トップである市長のリーダーシップが強く問われている。

市長の認識と取り組む姿勢を示してほしい。

【答】危機意識は、私だけでなく職員全員が強く持ち、一丸となり再生プランの推進に取り組んでいる。

自主財源の確保については、あらゆる角度から検討し、実践するよう私自身が先頭に立ち、職員とともに積極的に取り組んでいく。

市民の命を守る 市民病院の今後は

その他の質問
○きしわだ行財政再生プランの進ちょく状況について

稲田　悦治 議員

【問】深刻な医師・看護師不足により、公立病院を取り巻く環境は悪化の一途をたどっている。

南大阪の地域医療においても、救急指定を取り下げる病院もあり、本市市民病院への影響と地域医療を考えるべき大阪府の役割について、市の考えを聞きたい。

【答】周辺病院の内科医師の退職や救急診療の休止などが、本院医師の過重労働を引き起こしている。

府は、輪番でも救急体制がとれる病院であれば救急指定病院として位置付け、少しでも救急診療に参画する病院を増やす努力をすべきと考える。

【問】市民病院が市民の命を守り、安定して継続できる病院としていくため、市長がしっかりとメッセージを送る必要があると考える。

市民病院に対する市長の経営理念について聞きたい。

【答】市民に良質な医療が提供できるよう、専門医療や高度医療、救急医療などを担っていくことが使命だと考える。

就任以来、私も検討を加えてきているが、さらなる経営改善を図りながら、存続できるよう一層努力する。

行政経営の観点で 事業の見極めを

その他の質問
○人材バンク（職員・まちづくり協働）制度創設に向けて今後の取り組みと課題について

清水　隆司 議員

【問】本市を取り巻く環境は大変厳しく、税収の増加は見込めない状況にある。

行政経営の観点から、事業を評価するシステムにより、市が行うべき事業かどうか、市民に役立つ事業かどうかを早急に見極める必要がある。本市の取り組み状況について聞きたい。

【答】平成15年度から各事業について有効性、成果、目的達成度などを検証する行政評価システムを導入し、予算に反映させてきた。

従来のシステムに経営の観点を加え、予算や総合計画と連動したシステムづくりを進めている。さらには、事業の優先順位付けや事業実施の可否の判断基準などとして活用できるものとしたい。

【問】事業の見直しや絞り込みなどを行う際には、市民に公開して行うべきと考えるがどうか。

【答】現行のシステムはそこまで整備されていない状況にあるが、必要性は認識している。

現在、システムの再構築に取り組んでおり、市民からの意見も取り入れながら分かり易く、より精度の高いものとしたい。

児童・生徒の問題行動 本市の取り組みは

その他の質問
○きしわだ行財政再生プランの新たな取り組みについて

鳥居　宏次 議員

【問】本市の小・中学校における問題行動、いじめ、不登校の報告件数は年々増加の傾向にある。現状と対応について聞きたい。

【答】昨年度の状況は、小学校では万引きや喫煙、児童間の暴力が、中学校では窃盗や喫煙、生徒間の暴力、器物破損が増加している。

いじめの件数は、小学校では少し増加、中学校では大きく増加している。また、不登校は小学校で増加、中学校で減少している。

警察や少年サポートセンター、子ども家庭センターなどとの連携をより一層強め、学校では組織的な指導体制づくりを進めていく。

【問】問題解決のため、学校・保護者・地域の連携が大切であると指摘されている。

連携を深めるには現状を公開し、問題意識の共有が必要と考えるがどうか。

【答】PTAの実行委員会や学校協議会では、学校教育自己診断の結果や教育課程に関することなど情報を共有し、話し合っている。さらに学校だよりやウェブページなどの充実を図り、積極的な情報発信に努めたい。

次期総合計画は より実効性の高い計画に

その他の質問
○「市民意識調査」の結果、過去3年度分の分析について

京西　且哲 議員

【問】本市の将来像を示す総合計画では、丘陵地区における鉄道の延伸、さらには既に中止となったコスモポリス計画が位置付けられたままであり、社会情勢の変化に伴う見直しは行われていない。

改めて総合計画に対する認識と今後の対応について聞きたい。

【答】総合計画は、岸和田のまちづくりを支える最上位の計画であり、行政はもとより、市民をはじめとした多種多様な主体による、日々のまちづくり活動の根拠となる計画とすべきと認識している。

次期総合計画の基本計画の期間については、予測困難な10年から4年とし、市長の任期との整合性を持たせ、市長の方針と連動させるとともに、社会情勢の変化にも迅速に対応できる計画を目指したい。

また、4年ごとの基本計画を前・中・後期とした12年を基本構想の期間としてはと考える。

そのうえで、施策や事業については、計画、実施、評価、改善を繰り返し行うことにより、実効性の高い総合計画としていきたい。

市民参加で 石畳構想の実現を

その他の質問
○成長期にある中学生への食育の取り組みについて

信貴　芳則 議員

【問】本市には、だんじり祭を中心とした観光事業がある。また市民が中心となり、城周辺文化遺産のまちなみ保存などに取り組んでいる。しかしながら、本市の「まちづくり観光」に対するアピールが弱いと考える。

大阪府知事は、府内の文化遺産を総合的に活用して観光を活性化させようとする集客プロジェクトである「大阪ミュージアム構想」を提唱した。

なかでも知事の「岸和田の石畳構想」を実現するため、石畳に寄附者の名前を一枚ずつ彫るなど、市民参加型プロジェクトを立ち上げ、ミュージアム構想の受け皿としていち早く名乗りをあげるべきと考えるがどうか。

【答】本市の観光については、観光振興計画に基づき、岸和田の良さに磨きをかける「まちづくり観光」に取り組んでいる。

「岸和田の石畳構想」に関して、本市観光事業の基盤作りの観点から名乗りをあげ、市民参加型のプロジェクトを提案し、その実現に向け、府に対し積極的に働きかけたい。